**校　長　　南　晃二**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 児童・生徒一人ひとりの自立と社会参加を実現するため、児童・生徒の人権を尊重し、それぞれの教育的ニーズに適切に対応した教育・支援を行うことを基本として、「わかること」や「できること」を確かな力として広げ、生きる力を育てるとともに、様々な教育課題に対応して積極的な改善と解決を図り、「児童・生徒一人ひとりを成長させる学校」をめざす。1. 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応える教育活動を展開し、児童・生徒が安心して学び、成長していく学校
2. 地域における特別支援教育のセンター的機能を発揮できる専門性の向上、蓄積・継承を実践する学校
3. 児童・生徒の自立・自己実現、社会参加に向け、保護者や関係諸機関と連携をし、実効性ある取り組みをする学校
 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　安全・安心な学校づくりの推進（１）児童・生徒一人ひとりの人権を尊重し、より安全・安心な学校づくりを推進する。（２）防災マニュアル等を実態に合わせて継続的に改善し、校内体制や校内環境を整備する。（３）防災体制を構築し、教員一人ひとりが危機管理意識を持ち、緊急時にも的確な判断の下、すばやく対応できる体制づくりを推進する。（４）健康教育（食育を含む）を推進する。　２　特別支援教育のセンター的機能の充実（１）地域でのセンター的機能を発揮するため、特別支援教育コーディネーターを中心とした地域支援を充実させる。（２）交流及び共同学習を推進し、近隣地域の小学校、中学校、高等学校等との交流教育の充実を図る。（３）公開授業や研究授業等を積極的に活用し、授業力の向上を図る。３　教育力・専門性の向上と組織的な学校運営（１）「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用をさらに充実させ、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を促進する。（２）障がいに応じた指導法のみならず、人権教育やＩＣＴ機器活用等の研修を計画的に行い、知的障がい支援学校教員としての専門性の向上を図る。（３）学校組織の整備と機能の充実４　自立と社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実（１）卒業後の自立と社会参加に向けて、将来像を見据えた小学部・中学部からのキャリア教育の推進を図る。（２）教員のキャリア教育・就労支援に関する理解や実践力を強化し、現場実習や社会参加に繋げる。（３）今年度から設置する高等部コース制について、本校の実態に適応したコース制を構築する。（４）児童・生徒の生きる力（コミュニケーション力等）を育成するため、国際理解教育・外国語教育や社会体験、校外活動等の充実を図り、取り組みを推進する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析 | 学校運営協議会からの意見 |
| ○保護者21項目、教職員39項目でアンケート実施（肯定：Aよくあてはまる、Bあてはまる、否定：Cあまりあてはまらない、Dあてはまらない　及びEわからない）　回収率は、保護者70％、教職員81％【学校の安全・環境・情報発信】学校の安全に関する保護者向けアンケート結果は、不審者侵入防止や登下校の安全については95％の肯定回答。いじめや暴力のない学校づくりは77％にとどまっており、17％が「分からない」となっている。ソフト面の対応状況について情報発信が必要である。【教育活動等】「分かりやすい授業」の保護者の肯定回答が87％と目標を上回るが、「知識技能の定着」は、積極的肯定は6％向上するも昨年度の96％という高水準から84％になっている。「行事を楽しみ」肯定回答が74.2％と低い。指導・支援のさらなる充実をめざし、情報発信にも引き続き努めたい。【進路指導等】・「本人・保護者と連携した進路指導」保護者向の項目の肯定評価が、79％で目標未達だが、昨年度より上昇。「分からない」13％と、昨年度の16.8％から減少したのは、小学部向け進路説明実施が奏功したと推察する。 | 第１回（平成30年7月9日）学校運営協議会に移行した趣旨の確認。平成30年度学校経営計画について基本的な方針を承認。＜意見等＞・防災に関し、雷発生時の対応を考える等、「まあ、大丈夫」がないように。・地域支援では、幼稚園や保育所への支援に積極的に取り組むべき。・教員研修は有効性を確かめる視点が大事。第2回（平成30年11月26日）学校経営計画進捗状況を確認。＜意見等＞・保護者アンケートをふまえ、居住地校交流に取り組まれたい。・地域行事や活動への児童生徒の参加が促進されている。・学校ブログで情報発信が行われている。第3回（平成31年2月25日）　H30自己評価の承認とH31計画案の「めざす学校像」「中期的目標」の確認。＜意見等＞・教職員のアンケート回収率は改善を。・研修内容の共有徹底を。・ICT機器は生徒の興味関心を引くツールとして活用を。アクティブラーニングについて。・地域支援に向けた個別の教育支援計画様式作成には、地域の学校園の教員の声を積極的に聞かれたい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　安全・安心な学校づくりの推進 | （１）一人ひとりの人権を尊重した学校づくり（２）ア　防災マニュアルの作成と改訂イ　大規模災害を想定した、防災マニュアルの作成、避難訓練の実施ウ 学校での備蓄物資等の確保（３）健康教育（食育を含む）を推進する。 | （１）・教職員の人権意識の向上のため、人権教育委員会を中心に人権研修を実施する。（２）ア・水防法等の一部改正に伴い義務化された、避難確保計画の作成と避難訓練を実施する。イ・大津波警報時の避難場所である近隣中学校と連携し、合同での避難訓練を実施する。ウ・大規模災害時のために、必要な備蓄物資等を学校に備える。（３）・保健だよりや給食だよりを定期発行し、健康教育に関する情報の周知を図る。・「学校保健計画」や「食に関する指導の計画」に基づき取り組みを行い、健康教育の充実を図る。 | （１）・人権に関する研修を年３回以上実施する。外部講師による研修も１回以上取り入れる。（２）ア・年度内に、避難確保計画の作成と避難訓練の実施を行う。イ・昨年度より避難時間短縮等、より安全で迅速に避難を行う。（Ｈ29年度　14分43秒）ウ・計画的に必要な備蓄物資等を購入し、学校に備える。　（一人分として、１日水３㍑と３食分の食料等の確保）（３）・保護者向け学校教育自己診断における健康についての興味を持たせるように努めているかの肯定回答率95％以上をめざす。（平成29年度93％） | （１）「外国籍児童生徒」「障がい者の性」「保護者支援」「LGBT」をテーマに研修実施。（〇）（２）ア．計画を含んだH30年度防災マニュアルの教職員読み合わせをし、避難訓練を実施。（〇）イ．消防署、区役所の協力を得て、起震車体験、浸水歩行等の体験型訓練実施。警察署の協力を得た避難訓練所要時間は、14分30秒。（○）ウ．水の更新実施。公費配備品の保管。（〇）（３）保健だより、給食だより　毎月発行。学校ブログでの情報発信実施。自己診断保護者向けは、91.6％が肯定的回答。積極的肯定が5割超。（〇） |
| ２　センター的機能の充実 | （１）地域におけるセンター的機能の充実（２）交流及び共同学習、体験学習の推進と交流教育の充実（３）授業力の向上 | （１）・研究支援部が中心となり、地域校への支援を進め、地域校や関連機関との連携を深める。（２）・各学部で近隣校との交流教育を計画し、相手校と十分に打合せを行い、活動内容の充実を図る。・地域との連携を深める。（３）・研究授業（初任研、２年時研、５年時研、10年時研等を含む）を計画的に実施する。 | （１）・地域の小・中学校等への支援を進め、相談件数18件以上をめざす。（平成29年度５校18件）（２）・近隣校との交流教育を各学部で年１回以上、全学部で６回以上実施する。・連合会等との連携を密にして、行事等で本校に来ていただく機会を増やす。（３）・年度末までに該当教員の研究授業を実施する。・保護者向け学校教育自己診断における子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っているの肯定回答率75％以上をめざす。（平成29年度65％） | （１）相談件数上期で23件。支援対象校からいずれも好評価。大阪市ブロック推進校としてリード。（◎）（２）・小4回、中1回、小中高1回実施。（○）・「種花運動」「野菜収穫」「音楽祭」「アートビート出品」等で活動できた。（○）（３）初任研6名、2年、5年、10年研該当が研究授業実施。（○）自己診断保護者向けの肯定回答は87.1％。（◎） |
| ３　教育力・専門性向上と学校組織の整備 | （１）「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用の充実、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導･支援の促進（２）教員の専門性の向上とＩＣＴ機器活用（３）学校組織の整備と機能の充実 | （１）・「個別の教育支援計画」等の作成を通じて、より深く保護者と連携するとともに、「個別の指導計画」と関連させながら、支援内容を具現化し、児童生徒が主体的に自立していけるよう指導・支援していく。（２）・テーマを設定し、研修会を計画的に実施する。・パソコンやタブレット型ＰＣなどのＩＣＴ機器を教材教具として活用した授業ができるように研修を行う。（３）・教職員一人一人が組織の一員として生き生きと活躍できるよう、学校組織の整備を行う。・校務分掌や委員会などの業務内容の見直し整理を行う。 | （１）・保護者向け学校教育自己診断における「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」は、本人・保護者のニーズを踏まえて作成されているかの肯定回答率95％以上をめざす。　（平成29年度93％）（２）・年度末までに外部講師による公開講座と校内研修会を２回以上実施する。・ＩＣＴ機器を活用した研究授業を年３回以上実施する。（３）・29年度総括を踏まえた校務分掌や委員会の業務や人数の見直しを行い、組織を有効に機能させ、教職員の勤務時間の短縮を図る。 | （１）自己診断保護者向けでは90.3％が肯定評価。積極的肯定が5割超（○）（２）研修会は実施できなかったが機器活用情報の共有に努めた。（△）研究授業16回中6回でICT機器活用。校内放送利用、電子黒板活用が進んだ。（○）（３）3人の首席が、「カリキュラムマネージメント」「校内環境整備」「交流及び共同学習・PTA連携」をリードする体制とした。時間外勤務は全月で前年度より縮減。（◎） |
| ４　自立と社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実 | （１）小・中学部からのキャリア教育の推進と教員の理解・実践力の強化（２）高等部コース制の整備と充実（３）進路指導の充実（４）児童・生徒の生きる力の育成 | （１）・高等部卒業後の自立と社会参加に向けて、各教科等における指導内容を確認し、小中学部段階からのキャリア教育の充実を図る。（２）・本校の高等部コース制について、全校教職員の共通理解のもと、生徒・保護者等への周知を図る。・高等部コース制の担当者を中心に、本校生徒の実態に適応したコース制を整備し、充実を図る。（３）・進路希望調査等により保護者・本人の希望を十分に把握し、現場実習を行い、進路に繋げる。・進路指導部が中心となり、現場実習先や就労先の開拓等を進め、就職希望者全員の就労をめざす。（４）・児童生徒会活動等の活性化を図り、児童・生徒の自尊意識を高める。・児童・生徒の実態を十分考慮し、社会体験や校外活動等を計画し、実施する。 | （１）・キャリア教育、進路指導の理解と実践を促すための教職員研修を年３回以上行う。外部講師による研修も取り入れる。（２）・保護者向け学校教育自己診断における学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っているの肯定回答率80％以上をめざす。（平成29年度75％）・今年度からの本格実施に伴う様々な課題等に対し、コース検討委員会を中心に迅速に対応する。（３）・保護者向け学校教育自己診断における学校は本人・保護者と連携した進路指導に努めているの肯定回答率80％以上をめざす。（平成29年度77％）・就職希望者全員の就労（４）・毎月１回、中学部・高等部の生徒を対象とした児童生徒会の各種委員会を開催する。また、委員会での活動内容の充実を図り、全校集会で報告する。・全校集会の活動内容を見直し、児童・生徒が主体的に活動する機会を増やす。・保護者向け学校教育自己診断における子どもは、運動会・学習発表会などの行事を楽しみにしているの肯定回答率85％以上をめざす。（平成29年度77％） | （１）清掃指導技能研修教員研修を2回行った。特総研セミナー参加報告実施。通学区3区の自立支援協議会と連携し事業所説明会を開催し教員の積極的関与を促した。（○）（２）自己診断保護者向けの肯定評価は81.3％。（○）高2でコース制を校外実習を含めスタートできた。高1への説明とアセスメント実習を実施し、迅速に課題改善に活かした。（○）（３）自己診断保護者向けの肯定評価は79.4％。個のニーズに応じた進路指導を実施。15/45が就職。（○）（４）全校集会で活動の発表を行い、様子を学校ブログで発信し、児童生徒の関心・意欲につながった。（○）児童生徒会活動で生徒の発想を生かした活動が展開できた。（○）学校行事に関する自己診断保護者向けの肯定評価は74.2％。（△） |